

ベンチマーク集

. 先導的取り組みによる IT 利活用の推進

1. 医療

(財)日本医療機能評価機構による医療機能評価の認定数

	平成 15 年 5 月	平成 16 年 4 月	平成 16 年 10 月	平成 17 年 3 月
認定病院数	955	1,234	1,427	1,563

出典:(財)日本医療機能評価機構

全国の病院レセプトのレセプト電算処理システム導入率

	平成 15 年 3 月	平成 15 年 8 月	平成 16 年 3 月	平成 16 年 8 月	平成 17 年 3 月
導入率	2.1%	4.7%	9.6%	11.7%	17.5%

出典:厚生労働省調査

レセプトの電子化率の国際比較

	韓国(2003年9月末現在)
導入率	95.1%

出典:健康保険審査評価院資料

医療オーダリングシステムの病院での導入率

	平成 11 年 10 月	平成 14 年 10 月
導入率	10.5%	14.4%

出典:厚生労働省「医療施設静態調査」

電子カルテシステムの医療施設での導入率

	2002 年 10 月
病院	1.2%
一般診療所	2.6%

(注)導入率は、「医療機関全体として導入している」と答えた医療施設の割合

出典:厚生労働省「医療施設静態調査」

2. 食

食品流通業者における電子的取引の導入の現状

	2004 年
出荷者もしくは仲卸会社と電子的な取引を行っている卸売業者の割合	41.9%

出典：(財)食品流通構造改善促進機構「卸売市場の取引 EDI 化に関するアンケート調査」(平成 16 年)

3. 生活

情報家電の普及状況の推移

	2002 年末	2003 年末	2004 年末
インターネット対応型固定電話	11.6%	12.1%	11.6%
インターネット対応型テレビ	3.0%	3.2%	5.4%
インターネット対応型テレビゲーム機	11.0%	11.1%	12.0%
インターネット対応型家電	3.2%	3.2%	4.5%

出典：総務省「通信利用動向調査」

家庭内 LAN 構築率

	2002 年末	2003 年末	2004 年末
家庭内 LAN 構築率	35.5%	40.6%	52.0%

パソコンを 2 台以上保有している世帯のうち、家庭内 LAN を構築している割合。

出典：総務省「通信利用動向調査」

4 中小企業金融

中小企業向け貸出残高

	2001.12.31	2002.12.31	2003.12.31	2004.12.31
民間金融機関	274.9 兆円	251.6 兆円	233.4 兆円	227.6 兆円
政府系金融機関	28.1 兆円	27.3 兆円	26.8 兆円	26.1 兆円
計	302.9 兆円	279.0 兆円	260.3 兆円	253.7 兆円

- (注) 1. 中小企業向け貸出残高とは、資本金 3 億円(卸売は 1 億円、小売業、飲食店、サービス業は 5,000 万円)以下、または常用従業員 300 人(卸売業、サービス業は 100 人、小売業、飲食店は 50 人)以下の企業(法人および個人企業)への貸出残高を指す。
2. 国内銀行信託勘定を含む。
3. 政府系金融機関とは、商工組合中央金庫、中小企業金融公庫、国民生活金融公庫を指す。
4. 中小企業向け貸出残高計の値は、四捨五入の関係上、民間金融機関と政府系金融機関の合計値と必ずしも一致しない。

出典：日本銀行「金融経済統計月報」、中小企業庁「中小企業調査月報」

5. 知

インターネット授業の実施状況

	インターネット授業を行っている学部・研究科数	調査対象学部・研究科数	有効回答数
2001 年度	105 (12.0%)	1,750	877
2002 年度	151 (15.4%)	1,756	980
2003 年度	166 (16.5%)	1,791	1,004

出典：メディア教育開発センター「高等教育におけるマルチメディア利用実態調査」

PC からの e-Learning 利用率

	PC からの e-Learning 利用率
2001 年	0.9%
2002 年	2.4%
2003 年	1.8%
2004 年	2.1%

(注)2003 年までは 15 歳以上、2004 年は 6 歳以上が対象。

出典：総務省「通信利用動向調査」

国内のコンテンツ市場

a デジタルコンテンツ市場動向(単位:億円)

分野	分類	品目	2000年 推計	2001年 推計	2002年 推計	2003年 推計
パッケージ			13,670	13,878	13,654	14,325
映像系コンテンツ			2,141	3,007	3,420	4,701
DVDセル			2,029	2,927	3,230	4,226
DVDレンタル			42	80	190	475
音楽系コンテンツ			6,174	5,933	5,380	4,894
音楽CDセル			5,239	4,896	4,318	3,880
音楽CDレンタル			935	1,038	1,062	1,014
ゲーム系コンテンツ			4,693	4,264	4,023	3,861
家庭用ゲーム			4,130	3,685	3,367	3,091
PC向けゲーム			563	579	656	770
図書系コンテンツ			662	674	831	869
ナビゲーション			250	309	344	419
リファレンス			180	152	190	195
教育・教養娯楽			232	213	297	255
インターネット			2,678	2,733	2,895	3,348
映像系コンテンツ			0	10	39	147
音楽系コンテンツ			351	375	393	418
消費者向け音楽配信			4	5	11	21
消費者向けMIDI配信			10	11	14	15
業務用通信カラオケ			338	359	369	382
ゲーム系コンテンツ			9	14	60	198
図書(画像・テキスト)系コンテンツ			2,318	2,334	2,402	2,585
オンラインデータベース			2,245	2,250	2,269	2,431
オンライン出版			2	4	5	14
その他			70	81	129	140
携帯電話向けコンテンツ			448	1,196	1,757	2,350
映像系コンテンツ			65	171	266	383
音楽系コンテンツ			134	503	664	907
ゲーム系コンテンツ			26	107	307	344
文字情報コンテンツ			223	415	521	716
デジタル放送コンテンツ			1,071	1,236	1,381	1,476
BS デジタル			1	31	63	94
CS デジタル			1,070	1,205	1,318	1,382
デジタルコンテンツ市場 合計			17,866	19,044	19,688	21,499

出典: デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書 2004」

b PCからの有料コンテンツ利用率

	PCからの有料コンテンツ利用率
2004年	6.0%

(注)対象は6歳以上。

出典:総務省「平成16年通信利用動向調査」

c 携帯・PHSからの有料コンテンツ利用率

	携帯・PHSからの有料コンテンツ利用率
2004年	23.9%

(注)対象は6歳以上。

出典:総務省「平成16年通信利用動向調査」

コンテンツの輸出入(2001年)

	輸出額(億円)	輸入額(億円)
ゲームソフト	2,532	(データなし)
音楽ソフト	34	251
出版	182	558
映画	92	910
放送	418	(データなし)

出典:経済産業省「コンテンツ産業国際戦略研究会」等

総データ量(ギガバイト)

	1998年2月	1999年2月	2000年2月	2001年2月	2002年2月	2002年11月	2004年2月
総データ量	306	1,025	2,214	3,979	5,001	10,150	13,609

(注)JPドメインのウェブサーバに保存されているコンテンツのデータ量

出典:総務省情報通信政策研究所「WWWコンテンツ統計調査」

6. 就労・労働

しごと情報ネットへのアクセス状況(各年1日平均アクセス数)

	2001年	2002年	2003年	2004年
パソコン版	約16万件/1日	約32万件/1日	約41万件/1日	約46万件/1日
携帯版	-	約32万件/1日	約42万件/1日	約54万件/1日

(注)しごと情報ネットは2001年8月稼動(携帯版は2002年3月稼動)

出典:厚生労働省調査

テレワーク人口推計値(2002年時点)

	テレワーク人口			テレワーカー比率		
	雇用型 テレワーカー	自営型 テレワーカー	合計	雇用に 占める割合	自営業者に 占める割合	就業者全体に 占める割合
週8時間以上 テレワーク実施	311万人	97万人	408万人	5.7%	8.2%	6.1%
テレワーク実施が 週8時間未満	443万人	191万人	634万人	8.0%	16.0%	9.5%
合計	754万人	288万人	1,042万人	13.7%	24.2%	15.6%

出典:国土交通省「2002年度テレワーク実態調査」

テレワーク実施企業率(年次推移)

	2000年末	2001年末	2002年末	2003年末	2004年末
導入率	2.0%	7.7%	8.4%	9.4%	8.5%

出典:総務省「通信利用動向調査」

テレワーク実施企業率(2004年)

a 産業別

産業分類(事業所・企業統計ベース)	実施率
建設業	10.6%
製造業	9.7%
運輸・通信業	4.0%
卸売・小売業、飲食店	9.3%
金融・保険業	6.0%
サービス業・その他	7.3%
全体	8.5%

出典:総務省「平成16年通信利用動向調査」

b 資本規模別

資本金	実施率
1千万円未満	10.7%
1千万円～3千万円未満	4.0%
3千万円～5千万円未満	2.0%
5千万円～1億円未満	6.3%
1億円～5億円未満	10.3%
5億円～10億円未満	5.1%
10億円～50億円未満	14.8%
50億円以上	25.9%
全 体	8.5%

出典：総務省「平成16年通信利用動向調査」

c 従業者規模別

従業者規模	実施率
100～299人	6.1%
300～499人	9.2%
500～999人	15.0%
1000～1999人	19.3%
2000人以上	27.7%
全 体	8.5%

出典：総務省「平成16年通信利用動向調査」

裁量労働制導入企業割合(2004年)

専門業務型裁量労働制	2.5%
企画業務型裁量労働制	0.5%

(注) 専門業務型裁量労働制：研究開発・弁護士等19種の専門性の高い業務を対象
 企画業務型裁量労働制：企画、立案、調査及び分析を行う労働者を対象

出典：厚生労働省「就労条件総合調査」

7. 行政サービス

国

a 申請・届出等手続のオンライン化手続数

2000 年度末 まで	2001 年 10 月 末まで	2002 年 3 月末 まで	2002 年 9 月末 まで	2003 年 6 月末 まで	2003 年度末 まで
124	133	590	612	6,048	13,317

出典：総務省「行政手続オンライン化法に基づき各府省が公表した事項等の概要」

内閣官房、総務省「電子政府・電子自治体の推進について」

内閣官房「『e-Japan 重点計画、-2002、-2003』の施策の推進状況調査」

b 申請・届出等手続以外のオンライン化手続数

2002 年 9 月末まで	2003 年 4 月末まで	2003 年度末まで
479	1,730	10,993

出典：総務省「行政手続オンライン化法に基づき各府省が公表した事項等の概要」

内閣官房「『e-Japan 重点計画-2002、-2003』の施策の推進状況調査」

c 「電子政府の総合窓口システム」における主な提供情報量、利用状況

・各府省ホームページ数のデータ量

3,492,352 ページ(2005 年 6 月 30 日現在)

・各府省行政文書ファイル数

15,644,793 件(2005 年 6 月 30 日現在)

・利用状況(平成16年度)

区分	トップページへの アクセス	ホームページ検索	法令データ検索
件数	2,554,541	5,060,556	11,722,302

(注) 1. 「行政文書ファイル数」は、情報公開の対象となる各府省の行政文書ファイル管理簿に掲載された件数

2. 法令データ検索範囲は、現に施行されている憲法、法律、政令、府省令等

出典：総務省調査(「電子政府の総合窓口システム」<http://www.e-gov.go.jp/>)

d 電子入札の実施件数 公共事業 約 7 万 2 千件(2001 年 10 月～2005 年 3 月)

非公共事業 2,021 件(2002 年 10 月～2005 年 3 月)

地方公共団体

a 申請・届出等手続のオンライン化実施方策等提示数

13,264 件(2005 年 3 月末現在)

出典:総務省「『自治事務等オンライン化に関する実施方策の提示に関するフォローアップについて』」

b 庁内 LAN 利用状況(2004 年 4 月)

区分	導入団体数	LAN の機能					
		電子メール	電子掲示板	施設等管理	文書管理	電子会議	電子決裁
都道府県	47	47	47	45	31	26	29
市町村	3,038	2,891	2,491	2,276	946	767	212
合計	3,085	2,938	2,538	2,321	977	793	241

出典:総務省「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」

c 「電算関係経費、職員」の状況

・行政情報化に関する経費(単位:億円)

年度	10	11	12	13	14	15	16
都道府県	1,672	1,520	1,798	671	718	757	756
市区町村	4,724	4,963	5,261	3,461	3,063	3,684	3,649
計	6,396	6,483	7,059	4,132	4,321	4,441	4,405

出典:総務省調査

・行政情報化担当課職員数(単位:人)(2004 年 4 月現在)

区分	都道府県	市区町村	計
所属職員	1,492	15,295	16,787
派遣職員	553	2,442	2,995
合計	2,045	17,737	19,782

出典:総務省調査

. 重点政策5分野

1. 世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成

インターネット利用者数

	1991 年末	1999 年末	2000 年末	2001 年末	2002 年末	2003 年末	2004 年末
利用者数 (万人)	1,694	2,706	4,708	5,593	6,942	7,730	7,948

出典：総務省「通信利用動向調査」

インターネット普及率の国際比較

国及び地域名	普及率(%)	国及び地域名	普及率(%)
アイスランド	67.5[64.8]	ドイツ	47.3[41.2]
韓国	60.3[55.2]	香港	46.9[43.0]
スウェーデン	57.3[57.3]	オーストリア	46.2[40.9]
米国	55.1[55.1]	日本	44.1[44.9]
シンガポール	54.8[50.4]	英国	42.3[42.3]
ニュージーランド	52.6[48.4]	台湾	39.0[38.1]
オランダ	52.1[50.6]	フランス	36.6[31.4]
カナダ	51.3[51.3]	スイス	35.1[35.1]
デンマーク	51.3[51.3]	イタリア	33.7[35.2]
フィンランド	50.9[50.9]		
ノルウェー	50.3[50.3]		
オーストラリア	48.1[40.9]		

(注) 1. []内は前回(2003年)の数値

2. 「普及率」は、人口100人当たりの、インターネットユーザー数(推定)。

出典：ITU「The Portable Internet(2004年9月)」

ブロードバンドの普及状況

	FTTH	DSL		CATVインターネット	無線(FWA等)	公衆無線LAN	第三代 携帯電話 インターネット
		[30Mbps 以上]	[30Mbps 未満]				
加入数	285.2万件 ¹ [160.1万件] (2005年3月末)	45.2万件 ¹⁸	1322.3万件	296.0万件 [276.8万件] (2005年3月末)	2.5万件 [2.7万件] (2005年3月末)	154.8万件 [169.8万件] (2004年12月末)	2,831万件 ¹⁶ [2,165万件] (2005年3月末)
加入可能数 ²	3,590万世帯 [1,850万世帯] ³ (2005年3月末)	4,630万回線 [3,800万回線] ⁴ (2005年3月末)	合計1,367.6万件 [1,254.9万件] (2005年3月末)	(参考) 2,300万世帯 ⁵	-	-	-
料金例 (月額) ⁶	5,980円 ⁷ [9,080円] (NTT東日本) 4,800円 ⁸ [4,800円] (有線ブロード ネットワーク) (2005年3月末)	4,650円 ⁹ [4,600円] ¹⁰ (NTT東日本) 2,638円 ¹¹ [2,453円] ¹² (Yahoo!BB) (2005年3月末)	2,500円 ¹³ [2,500円] (イッコミュニケーションズ) (2005年3月末)	2,450円 ¹⁴ [2,450円] (東京電力) (2005年3月末)	1,600円 ¹⁵ (NTTコミュニケーションズ) (2005年3月末)	3,980円 ¹⁷ (KDDI) (2005年3月末)	

(注)「加入数」及び「料金例」は、公衆無線LANの加入数を除いて、2005年3月末の数値。

なお、公衆無線LANについては、利用者数の推計値。[]内は2004年8月末の数値。

1 光ファイバを用いた一般利用者向けインターネット接続サービスの加入数。

2 技術的要因等によりサービスの提供が不可能な場合がある。

3 2004年8月末のデータは、事業者エリア情報及び国勢調査データにおける市町村単位の世帯数を基に推計したもの。一方、2005年3月末のデータは、事業者情報、国勢調査データ等に基づき町丁目単位で積算した世帯数をベースに推計したもの。

4 2004年8月末のデータは、DSLサービスが提供されている東・西NTTの収容局における住宅向け回線数(光化されているものを除く。)の合計。一方、2005年3月末のデータは、事業者情報、国勢調査データ等に基づき町丁目単位で積算した世帯数をベースに推計したもの。

5 CATVインターネットを行っている事業者のケーブルテレビ視聴可能エリアの世帯数。(2001年12月末現在)

6 サービスを利用するために必要な通信料金の合計(電話基本料金除く)。

7 「Bレッツ・ハイパ-ファミリータイプ」の料金(4100円)。プロバイダ-料金を含む(OCN光「Bレッツ」(1,880円))。屋内配線利用料(200円)及び回線終端装置利用料(900円)別。最大100Mbps。
([]内は、旧ファミリータイプの料金(屋内配線利用料(200円)及び回線終端装置利用料(900円)を含む))

8 「Broad-Gate01 ホームタイプ」の料金。メディアコンバータ利用料別(900円/月)。最大100Mbps。([]内は Broad-Gate01 Type E ホームの料金(メディアコンバータ利用料(900円/月)別。)

9 「レッツ・ADSL・E7(12M)」(電話共用型)の料金。プロバイダ-料金含む(OCN ADSL「レッツ」対応プラン(1,950円))。下り最大12Mbps/上り最大1Mbps。

10 「レッツ・ADSL・8Mプラン」(電話共用型)の料金。プロバイダ-料金含む(OCN「ADSLアクセス・レッツプラン」(1,950円))。下り最大8Mbps/上り最大1Mbps。

11 「Yahoo!BB・12M」(電話共用型)の料金。NTT東日本回線利用料(158円)含む。モデムレンタル料別(890円/月)。下り最大12Mbps/上り最大1Mbps。

12 「Yahoo!BB・8M」(電話共用型)の料金。NTT東日本回線利用料(168円)含む。モデムレンタル料別(690円/月)。下り最大8Mbps/上り最大900Kbps。

13 「かっとびプラス」の料金。モデムレンタル料別(700円/月)。下り最大8Mbps/上り最大

256Kbps。

- 14 「無線アクセス」の料金。回線終端装置(アンテナ、無線機及びアンテナから無線機間のケーブル等)レンタル料別(900円/月)。下り/上り最大1.5Mbps。
- 15 使い放題の月額定額サービスの料金。
- 16 NTTドコモ、KDDI、ボーダフォンの第三代携帯電話の契約数の合計。
- 17 「コミOne ICOM」の料金。無料通話2,000円分を含む。基本料等及び無料通話分を超過した場合のパケット通信料別。
- 18 30Mbps以上のDSL加入数のうち、30Mbps以上の実行速度が期待できる加入数を線路長により推計したもの。

出典：総務省調査。加入可能数はすべて総務省推計。

ブロードバンドの市町村別普及状況

	ADSL			FTTH			CATV インターネット		
	全国 (過疎)	市 (過疎)	町村 (過疎)	全国 (過疎)	市 (過疎)	町村 (過疎)	全国 (過疎)	市 (過疎)	町村 (過疎)
2003年 3月末 現在	59.2% (22.6%)	100% (100%)	48.1% (19.6%)	17.1% (0.7%)	63.0% (15.2%)	4.5% (0.1%)	18.9% (4.5%)	49.5% (9.3%)	10.1% (4.3%)
2004年 3月末 現在	80.7% (55.4%)	100% (100%)	75.0% (52.2%)	24.9% (1.8%)	71.2% (17.2%)	11.2% (1.1%)	27.1% (8.5%)	59.5% (11.5%)	17.4% (8.4%)
2005年 3月末 現在	91.9% (79.8%)	100% (100%)	88.1% (75.7%)	39.2% (12.5%)	79.1% (53.3%)	20.9% (4.1%)	34.2% (16.9%)	62.6% (44.7%)	21.1% (11.2%)

(注) 1. ブロードバンドサービスが少なくともその地域の一部エリアで提供されている市町村(括弧内は過疎地域の市町村)の割合である。したがって、市町村全域においてサービスが提供されていない場合も提供市町村に含めている。

2. 市には特別区を含む。

出典：総務省調査

ブロードバンド加入数の国際比較

国及び地域名	加入数 (万契約)	国及び地域名	加入数 (万契約)
米国	2,715	イタリア	220
日本	1,491	スペイン	213
韓国	1,118	オランダ	185
中国	1,052	イギリス	182
カナダ	465	香港	123
ドイツ	456	スウェーデン	97
フランス	336	ベルギー	87
台湾	302		

出典：ITU 「The Portable Internet (2004年9月)」

地域別インターネット利用世帯割合

地方	利用世帯割合	地方	利用世帯割合
北海道	41.5%	近畿	42.4%
東北	35.8%	中国	39.4%
関東	50.3%	四国	35.1%
北陸	36.7%	九州・沖縄	30.1%
東海	42.7%		

出典：総務省「平成16年家計消費状況調査」(IT関連項目)(2004年平均)

都市階級別インターネット・ブロードバンド利用率

a. インターネット利用率

	政令指定都市・特別区・県庁所在地	その他の市部	町村部
2002年末	67.8%	60.8%	53.8%
2003年末	75.6%	65.8%	58.0%
2004年末	78.2%	68.0%	56.9%

出典：総務省「通信利用動向調査」

b. ブロードバンド利用率

	政令指定都市・特別区・県庁所在地	その他の市部	町村部
2002年末	23.0%	14.9%	7.6%
2003年末	34.8%	22.8%	17.7%
2004年末	42.7%	30.6%	17.4%

出典：総務省「通信利用動向調査」

加入者系光ファイバ網の整備状況

年 度	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
集線点整備率	約19%	約27%	約36%	約43%	約59%	約72%	約80%	約84%

出典：総務省調査

加入者系光ファイバ網都市階級別カバー率

年度末 時点	政令指定都市及び 県庁所在地級都市		人口 10 万人以上の 都市等		その他	全国平均
	主要エリア	全エリア	主要エリア	全エリア		
2001	95%	77%	77%	54%	38%	59%
2002	97%	89%	85%	73%	49%	72%
2003	97%	94%	87%	86%	59%	80%
2004	98%	95%	89%	88%	65%	84%

出典：総務省調査

通信料金の国際比較

	回線速度 (下り)	基本料金 (円)	通信料金 (円)	インターネット アクセス料金 (円)	合計 (円)
東京 (ADSL) ¹	40Mbps	1,750	2,475	850	5,075
ニューヨーク (ADSL) ²	1.5Mbps	1,670	6,648		8,318
ロンドン (ADSL) ³	1Mbps	1,656	6,630		8,286
パリ (ADSL) ⁴	1Mbps	1,470	2,600	3,391	7,461

(注) 2004年2月現在。為替レートは、2004年6月1日時点のレートにより換算(1米ドル = 110.89円、

1 英ポンド = 205.00円、1ユーロ = 135.20円)。すべて月額料金。

1 東京(ADSL)：通信料金は、NTT 東日本のフレッツ ADSL(40M)のマイライン登録の場合の料金。また、インターネットアクセス料金は、ぷららネットワークスのフレッツ・ADSLセット。

2 ニューヨーク(ADSL)：通信料金(インターネットアクセス料金を含む)はベライゾンのDSLサービス(Verizon Business DSL)。

3 ロンドン(ADSL)：通信料金(インターネットアクセス料金を含む)はブリティッシュテレコム(DSLサービス(BT Broadband))。

4 パリ(ADSL)：通信料金はフランステレコム(DSLサービス(La ligne ADSL))、インターネットアクセス料金はFT Wanadoo。

出典：諸外国の料金は、各事業者のホームページ等により作成。

IPv6 の割り振り件数

	組織数
2000年3月現在	5
2001年3月現在	14
2002年3月現在	31
2003年3月現在	53
2004年3月現在	67
2005年3月現在	78

(注) IPv6 は 1 件の割り振りで 9000 × 1 兆 × 1 兆個の機器分のアドレスを配分。
出典: 総務省調査

国際回線伝送容量 (国際海底ケーブル網の伝送容量)

宛地	回線容量(Gbps)	備考
北米向け	5,681 [5,672]	米国・カナダ
アジア向け	883 [874]	韓国・香港・台湾・シンガポール・中国等
大洋州向け	520 [501]	グアム・ハワイ・豪州
中近東向け	50 [50]	UAE 等
アフリカ向け	50 [50]	エジプト等
欧州向け	51 [51]	ロシア・イタリア・英国等

(注) 1. 海外で他のケーブルと接続して疎通するものは含まない。

2. []内は、2004年4月現在。

出典: 総務省調査 (2005年5月現在)

第3世代携帯電話(IMT-2000)の加入数、料金

【基本使用料、通話料(平日、昼間、同一都県内、3分間)】

(NTTドコモ FOMA プラン 67 の例)

基本使用料	無料通話分	通話料					
		携帯	固定	携帯	携帯	固定	携帯
6,700 円 [6,700 円]	4,050 円 [4,050 円]		78 円 [78 円]		87 円 [87 円]		80 円 [80 円]

(注)2005年3月末現在。[]内は、2002年10月末現在。

出典:NTTドコモ

【契約数】

年 月	契約数(速報ベース)
2002年4月末現在	439,600
2002年10月末現在	3,435,700
2003年5月末現在	8,556,500
2003年9月末現在	11,288,700
2004年3月末現在	16,692,000
2004年10月末現在	23,493,900
2005年3月末現在	30,352,700

出典:(社)電気通信事業者協会調べ

アクセスネットワーク種別利用者数(インターネットを利用するための通信手段別世帯割合)

年月	アナログ	ISDN	DSL	携帯・PHS	CATV	その他
2004年 平均	6.1%	6.2%	15.0%	1.6%	5.2%	1.6%

(注)電話機で直接利用するインターネットを除く。

出典:総務省「平成16年家計消費状況調査」(IT関連項目)

地域公共ネットワーク整備計画

分 類	団体数
ネットワークを整備済み	2,008 団体(63.4%)
整備計画を策定済み。今後、2005年度までにネットワークを整備予定	1,021 団体(32.2%)
整備計画なし	140 団体(4.4%)
合計	3,169 団体(100%)

出典:総務省調査(2004年7月現在)

公衆無線 LAN サービスの利用状況

	2004 年末
インターネット利用者数	7,948 万人
そのうち公衆無線 LAN サービス利用者	9.0%

出典：総務省「平成 16 年通信利用動向調査」

地上デジタルテレビ放送視聴可能世帯数

	2004 年末
地上デジタルテレビ放送視聴可能世帯数	約 1,800 万世帯

出典：総務省調査

ケーブルテレビによる地上デジタルテレビ放送視聴可能世帯数

	2005 年 3 月
ケーブルテレビによる 地上デジタルテレビ放送視聴可能世帯数	約 1,060 万世帯

出典：総務省調査(2005 年 3 月)

自主放送を行うケーブルテレビの整備状況

	政令区・市	町村	全国平均
市区町村着手率	72.8%	28.4%	44.0%

市区町村着手率：自主放送を行うケーブルテレビがある、または、自主放送を行うケーブルテレビを構築中の市区町村の割合

出典：総務省調査(2005 年 4 月)

ケーブルテレビの普及状況

	平成 14 年 12 月	平成 15 年 12 月	平成 16 年 12 月
加入世帯数	1,467 万世帯	1,610 万世帯	1,761 万世帯
普及率	30.2%	32.7%	35.3%

普及率は、前年度末の住民基本台帳世帯数から算出。

出典：総務省調査(2004 年 12 月)

21 自主放送を行うケーブルテレビ施設の高度化対応状況

	広帯域化 (700MHz)済	未対応	総数
施設数	437	281	718
比率	60.9%	39.1%	100.0%

広帯域化：デジタル放送等のサービスを提供可能とするため、伝送容量の大きい線路設備を整備すること

出典：総務省調査(2005 年 3 月)

2. 人材の育成並びに教育及び学習の振興

ITコーディネーター認定者数

年 度	ITコーディネーター	ITコーディネーター補	合 計
2002年	1,648人	269人	1,917人
2003年	2,416人	1,079人	3,495人
2004年	3,656人	1,497人	5,153人
2005年	4,246人	1,675人	5,921人

(注)2005年4月現在

出典:ITコーディネータ協会公表

情報処理技術者試験受験者数、合格者数

年 度	受験者数	合格者数
1998年	371,542人	71,688人
1999年	469,543人	92,781人
2000年	515,129人	93,492人
2001年	512,879人	107,048人
2002年	523,316人	102,744人
2003年	507,544人	92,512人
2004年	461,629人	83,768人

出典:情報処理技術者試験センター公表

電気通信主任技術者試験受験者数、合格者数

年 度	受験者数	合格者数
1997年	7,363人	1,205人
1998年	9,366人	1,986人
1999年	10,110人	1,547人
2000年	9,997人	1,619人
2001年	10,398人	1,517人
2002年	9,624人	1,637人
2003年	8,603人	1,600人
2004年	7,558人	1,539人

出典:総務省調査

技術士試験(情報工学部門:第二次試験)受験者数、合格者数

年度	受験者数	合格者数
1997年	359人	50人
1998年	430人	77人
1999年	456人	79人
2000年	518人	72人
2001年	630人	52人
2002年	704人	78人
2003年	134人	28人
2004年	262人	47人

出典:文部科学省調査

IT関連の修士・博士課程修了者数

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
IT関連修士課程修了者数	12,650人	13,509人	14,808人	15,318人	15,706人
IT関連博士課程修了者数	1,568人	1,637人	1,663人	1,790人	1,924人

出典:文部科学省調査

在留資格「技術」に係る外国人登録者数及び外国人新規入国者数

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
外国人登録者数(年末時点)	16,531人	19,439人	20,717人	20,807人	23,210人
外国人新規入国者数	3,396人	3,308人	2,759人	2,643人	3,506人

出典:法務省資料

インターネット利用者数

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
利用者数(万人)	1,694	2,706	4,708	5,593	6,942	7,730	7,948
企業普及率(%)	80.0	88.6	95.8	97.6	98.4	98.2	98.3
事業所普及率(%)	19.2	31.8	44.8	68.0	79.1	82.6	81.8
世帯普及率(%)	11.0	19.1	34.0	60.5	81.4	88.1	86.8

(注)1. 事業所は全国の従業者数5人以上の事業所(郵便業及び電気通信業を除く。)

2. 企業は全国の従業者数300人以上の企業(農業、林業、漁業及び鉱業を除く。)

出典:総務省「通信利用動向調査」

情報システムを活用し情報提供を行っている公共施設

	公民館(含む類似施設)	図書館
1999年10月	1,105ヶ所	687ヶ所
2003年10月	3,176ヶ所	1,589ヶ所

出典:文部科学省「平成14年社会教育調査報告書」「平成11年度社会教育調査報告書」

公立学校におけるインターネット接続・教育用コンピュータ設置

	学校数 (A)	インターネット 接続学校 数 (B)	学校の インターネット 接続率 (B/A)	高速 インターネット 接続学校 数 (C)	学校の 高速 インターネット 接続率 (C/B)	1台当たりの 児童・生徒数
小学校	22,913 [23,094]	22,837 [22,944]	99.7% [99.4%]	15,519 [12,110]	68.0% [52.8%]	11.2人/台 [12.6人/台]
中学校	10,292 [10,331]	10,282 [10,312]	99.9% [99.8%]	7,445 [5,970]	72.4% [57.9%]	7.7人/台 [8.4人/台]
高等学校	4,098 [4,118]	4,098 [4,115]	100.0% [99.9%]	3,609 [3,113]	88.1% [75.7%]	6.7人/台 [7.4人/台]
中等教育 学校	4 [2]	3 [2]	75.0% [100.0%]	3 [1]	100% [50.0%]	3.0人/台 [3.8人/台]
盲・聾・養 護学校	930 [929]	929 [927]	99.9% [99.8%]	748 [651]	80.5% [70.2%]	3.7人/台 [4.0人/台]
合計	38,237 [38,474]	38,149 [38,300]	99.8% [99.5%]	27,324 [21,845]	71.6% [57.0%]	8.8人/台 [9.7人/台]

(注)2004年3月時点([]内は2003年3月の数字)

出典:文部科学省「学校における情報教育の実態等に関する調査結果」

公立学校におけるインターネットに接続できる普通教室数

	普通教室数	(左記のうち) LANに接続している 普通教室数	割合
2003年3月	461,417	134,738	29.2%
2004年3月	459,400	170,899	37.2%

(注)公立学校におけるLANに接続している普通教室数

出典:文部科学省「学校における情報教育の実態等に関する調査結果」

教育用コンピュータの設置状況の国際比較

日本	米国	韓国
8.8人/台	4.4人/台	6.0人/台

(注)米国は2003年、韓国は2004年、日本は2004年3月

出典:(日本)文部科学省「学校における情報教育の実態等に関する調査結果」

(米国)連邦教育省(2005年)「Internet Access in U.S. Public Schools and Classrooms 1994-2003」

(韓国)韓国教育人的資源部「BRIEF STATISTICS ON KOREAN EDUCATION」

教室のインターネット接続率の各国比較

日本	米国	韓国
37.2%	93%	100%

(注)米国は2003年、韓国は2002年、日本は2004年3月

出典：(日本)文部科学省「学校における情報教育の実態等に関する調査結果」

(米国)連邦教育省(2005年)「Internet Access in U.S. Public Schools and Classrooms 1994-2003」

公立学校においてホームページを有する学校数

	学校数	ホームページがある学校	割合
2001年3月	38,995	12,219	31.3%
2002年3月	38,678	17,308	44.7%
2003年3月	38,474	22,312	58.0%
2004年3月	38,237	25,792	67.5%

出典：文部科学省「学校における情報教育の実態等に関する調査結果」

公立学校におけるコンピュータを操作できる教員数・コンピュータで指導できる教員数

	2001年3月	2002年3月	2003年3月	2004年3月
小中高特殊教育 諸学校等教員数	883,164人	888,465人	906,007人	881,873人
うち、コンピュータ を操作できる教 員数	703,905人 (79.7%)	753,972人 (84.9%)	793,876人 (87.6%)	820,188人 (93.0%)
うち、コンピュータ で指導できる教 員数	361,643人 (40.9%)	420,849人 (47.4%)	478,304人 (52.8%)	531,886人 (60.3%)

出典：文部科学省「学校における情報教育の実態等に関する調査結果」

教育情報ナショナルセンターに登録している情報数

	2003年3月	2003年11月	2004年3月	2004年10月	2005年3月
情報数	55,000件	71,000件	92,000件	113,000件	124,000件

出典：文部科学省調査

3. 電子商取引等の促進

企業間 (BtoB) 電子商取引の現状

a 国内市場規模、年間成長率及び電子商取引化率

	2002年	2003年	2004年
国内市場規模	46.3兆円	77.4兆円	102.7兆円
年間成長率	約36%	約67%	約33%
電子商取引化率	6.99%	11.24%	14.7%

出典：経済産業省・ECOM 共同調査「平成16年度電子商取引に関する市場規模・実態調査(平成17年6月)」

b セグメント別電子商取引市場規模および電子商取引化率(EC化率)

品目	2002年		2003年		2004年	
	市場規模 (億円)	EC化率 (%)	市場規模 (億円)	EC化率 (%)	市場規模 (億円)	EC化率 (%)
自動車	172,540	39.46%	280,486	57.58%	343,020	65.6%
電子・情報関連機器製品	197,730	32.12%	242,940	45.31%	246,590	44.7%
情報処理・ソフトウェア関連サービス	9,300	9.90%	20,089	20.05%	33,630	33.1%
鉄・非鉄・原材料	11,200	3.01%	53,665	13.49%	66,060	16.4%
繊維・日用品	15,380	4.18%	20,659	6.22%	24,650	7.5%
運輸・旅行サービス	5,600	2.20%	7,667	2.96%	10,650	4.1%
産業関連機械・精密機械	30,080	5.58%	37,356	7.53%	74,070	14.0%
食品	2,200	0.40%	14,032	2.38%	24,860	4.3%
化学	9,500	1.65%	14,302	2.55%	61,490	11.0%
紙・事務用品	1,970	1.12%	4,897	2.56%	11,580	6.1%
建設	5,350	0.57%	35,491	4.06%	41,900	4.8%
通信・放送サービス	0	0.00%	131	0.11%	2,860	2.4%
金融・保険サービス	40	0.01%	39,339	11.96%	64,240	9.6%
電力・ガス・水道関連サービス	0	0.00%	0	0.00%	20	0.0%
その他サービス	2,180	0.20%	3,253	0.29%	21,370	1.9%
合計	463,070	6.99%	774,309	11.24%	1,026,990	14.7%

出典：経済産業省・ECOM 共同調査「平成16年度電子商取引に関する市場規模・実態調査(平成17年6月)」

消費者向け (BtoC) 電子商取引の現状

a 国内市場規模、年間成長率及び電子商取引化率

	2002年	2003年	2004年
国内市場規模	26,850億円	44,240億円	56,430億円
年間成長率	約81%	約65%	約28%
電子商取引化率	1.02%	1.56%	2.1%

出典：経済産業省・ECOM 共同調査「平成16年度電子商取引に関する市場規模・実態調査(平成17年6月)」

b セグメント別電子商取引市場規模および電子商取引化率(EC 化率)

品目 (2002,2003年)	2002年		2003年		品目 (2004年)	2004年	
	市場規模 (億円)	EC化率 (%)	市場規模 (億円)	EC化率 (%)		市場規模 (億円)	EC化率 (%)
PC及び関連製品	1,970	15.17%	2,350	15.97%	PC及び関連製品	2,620	16.6%
旅行	2,650	1.87%	4,742	3.41%	旅行	6,610	4.7%
エンタテインメント	1,920	1.63%	3,373	2.87%	エンタテインメント	4,210	3.5%
書籍・音楽	620	1.97%	1,311	4.17%	書籍・音楽	2,070	6.7%
衣類・アクセサリ	1,330	0.79%	1,645	1.29%	衣類・アクセサリ	1,830	1.4%
食料品	1,300	0.29%	2,188	0.52%	食料品	2,990	0.7%
その他物品販売	1,390	0.67%	2,471	1.01%	家電	1,190	1.8%
					医薬・化粧品・健康食品	2,220	4.1%
趣味・雑貨・家具	1,090	0.78%	2,492	2.03%	趣味・雑貨・家具・その他	3,420	1.3%
自動車	5,770	4.70%	6,031	4.84%	自動車	6,560	5.2%
不動産	6,100	1.45%	9,124	2.09%	不動産	10,490	2.4%
金融	1,160	1.17%	2,154	0.75%	金融	3,210	1.0%
各種サービス	1,550	0.21%	6,378	0.84%	各種サービス	9,010	1.6%
合計	26,850	1.02%	44,259	1.56%		56,430	2.1%

2004年度調査より、「その他物品」のうち「家電」(ゲーム機含む)、「医療・化粧品・健康食品」をそれぞれ独立した品目とし、「その他」を「趣味・雑貨・家具」に含めたほか、従来「エンタテインメント」に算入していた着うたを「書籍・音楽」に移動。

出典:経済産業省・ECOM 共同調査「平成 16 年度電子商取引に関する市場規模・実態調査(平成 17 年 6 月)」

2001年・2002年 日本・欧米・アジア 電子商取引市場規模一覧(B2B・B2C)

国・地域	形態	年	出典
日本	B2B	2002年 4,210億ドル	日本・経済産業省・電子商取引推進協議会・(株)NTTデータ経営研究所 2003年発表 「電子商取引に関する市場規模・実態調査」 2002年 46兆 3,070億円(1米ドル=約110円でドル換算)
	B2C	2002年 244億米ドル	同上 2002年 2兆 6,850億円
	合計	2002年 4,454億米ドル	同上
米国	B2B	2001年 9,950億米ドル	米国・商務省 2003年発表 「2001 E-Commerce Multi-Sector Report」 March 19, 2003
	B2C	2001年 710億米ドル	同上
	合計	2001年 1兆 660億米ドル	同上
カナダ	B2B	2001年 61億米ドル	カナダ統計局 2003年発表 「The Daily, Electronic commerce and technology」 April 2, 2003
	B2C	2001年 23億米ドル	同上
	合計	2001年 87億米ドル	同上

英国	B2B	2001年 172億米ドル	英国・統計局 2002年発表 「2001 e-Commerce survey: online trading by UK business by sector」October 31, 2002
	B2C	2001年 95億米ドル	同上
	合計	2001年 267億米ドル	同上
ドイツ	B2B	2001年 396億米ドル	日本・電子商取引推進協議会 2003年発表 「海外における電子商取引推進状況調査報告書 2002年」 2003年4月11日
	B2C	2001年 53億米ドル	同上
	合計	2001年 449億米ドル	同上
フランス	B2B	2001年 187億米ドル	日本・電子商取引推進協議会 2003年発表 「海外における電子商取引推進状況調査報告書 2002年」 2003年4月11日
	B2C	2001年 24億米ドル	同上
	合計	2001年 211億米ドル	同上
スウェーデン	B2B	2001年 53億米ドル	スウェーデン国家交通機関分析研究所 2003年発表 「Facts about information and communications technology in Sweden 2003」2003
	B2C	2001年 15億米ドル	同上
	合計	2001年 68億米ドル	同上
フィンランド	B2B	2001年 19億米ドル以上	フィンランド統計局 2002年発表 「Nordic Information Society Statistics 2002」2002
	B2C	2001年 5億米ドル以下	同上
	合計	2001年 24億米ドル	同上
シンガポール	B2B	2002年 N/A	中国電子商取引年鑑編集部 2003年発表 「中国電子商取引年鑑 2003」2003年3月
	B2C	2002年 N/A	同上
	合計	2002年 105億米ドル	同上
台湾	B2B	2002年 N/A	日本・電子商取引推進協議会 2003年発表 「海外における電子商取引推進状況調査報告書 2002年」 2003年4月11日
	B2C	2002年 N/A	同上
	合計	2002年 290億米ドル	同上
韓国	B2B	2002年 N/A	韓国政府 2003年発表 「Informatization White Paper」2003
	B2C	2002年 N/A	同上
	合計	2002年 367億米ドル	同上
香港	B2B	2001年 N/A	香港政府 2001年発表 「Business Receipts from Selling Goods, Services or Information through electronic Means 2001」2001

	B2C	2001 年 N/A	同上
	合計	2001 年 221 億米ドル	同上
中国	B2B	2002 年 216 億米ドル	中国電子商取引年鑑編集部 2003 年発表 「中国電子商取引年鑑 2003」2003 年 3 月
	B2C	2002 年 3 億米ドル	同上
	合計	2002 年 219 億米ドル	同上
タイ	B2B	2002 年 N/A	中国電子商取引年鑑編集部 2003 年発表 「中国電子商取引年鑑 2003」2003 年 3 月
	B2C	2002 年 N/A	同上
	合計	2002 年 2 億ドル	同上
マレー シア	B2B	2002 年 N/A	中国電子商取引年鑑編集部 2003 年発表 「中国電子商取引年鑑 2003」2003 年 3 月
	B2C	2002 年 N/A	同上
	合計	2002 年 17 億ドル	同上

企業における電子商取引等導入状況

a 電子商取引導入企業割合

産業区分	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
鉱業	1.7%	5.4%	8.7%
製造業	20.1%	24.5%	28.1%
卸売業	23.4%	31.0%	33.1%
小売業	20.5%	24.6%	26.8%
飲食店	14.1%	16.7%	20.4%
電気・ガス業	13.0%	18.8%	20.4%
クレジットカード業・割賦金融業	38.3%	41.8%	40.5%
サービス業(経済産業省所管)	20.3%	14.9%	18.4%
全業種合計	20.8%	25.8%	28.7%

(注)導入率は、「電子商取引を行っている」と答えた企業の割合

平成 13 年度に日本標準産業分類の改訂に併せて業種分類の組み替えを行ったため、平成 12 年度の数値との単純な比較は困難。

出典：経済産業省「企業活動基本調査」

b 企業内通信網の構築率

産業区分	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年
建設業	91.6%	93.2%	95.1%
製造業	94.1%	96.6%	96.1%
運輸・通信	76.5%	87.1%	80.1%
卸売・小売業、飲食店	94.2%	92.6%	89.5%
金融・保険業	92.8%	100.0%	98.7%
サービス業・その他	87.6%	85.0%	83.1%
全業種合計	90.6%	91.6%	89.5%

(注)企業内通信網とは、社内LAN及び社内イントラネットをいう。

出典：総務省「通信利用動向調査」(企業調査)

中小企業の電子商取引等導入状況

企業規模別の企業内通信網の構築率

企業規模区分	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年
100 人～299 人	88.4%	90.2%	86.6%
300 人～499 人	93.9%	93.4%	95.3%
500 人～999 人	97.3%	95.2%	98.0%
1000 人～1999 人	98.5%	98.3%	99.0%
2000 人～2999 人	99.3%	97.3%	99.0%
3000 人～4999 人	100.0%	98.2%	98.1%
5000 人～	100.0%	98.5%	100.0%
全 体	90.6%	91.6%	89.5%

出典：総務省「通信利用動向調査」(企業調査)

ITベンチャーの設立

a 大学等発情報通信関連ベンチャー起業数の推移

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
設立数	10	14	20	48	43	33	33	23

2004年8月末まで

出典：筑波大学産学リエゾン共同研究センター「大学等発ベンチャーの課題と推進方策に関する調査研究」により総務省作成

b 新興証券市場におけるIT関連企業の新規上場数の推移

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
新規上場数	39	43	34	22	23

出典：総務省「平成 17 年版情報通信白書」

インターネットによる株式取引の割合

平成 16 年 3 月中	平成 16 年 9 月中	平成 17 年 3 月中
22.5%	25.4%	26.6%

(注) 1.各月中の株式取引額に占めるインターネット取引額の割合
2.株式取引額には、ETF及び不動産投資信託等の売買代金が含まれる。

出典：日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果(平成 17 年 3 月末)について」(平成 17 年 5 月 19 日)

4. 行政の情報化及び公共分野における情報通信技術の活用の推進

行政の情報化(国)

行政の情報化(地方)

<「 . [1 - 2] 先導的7分野 7. 行政サービス」に同じ>

科学技術・学術分野の情報化

- a 学術情報ネットワーク(SINET)及び仮想研究環境 ITBL(IT-Based Laboratory)整備状況の推移

	2001年 9月末	2002年 3月末	2002年 10月末	2003年 3月末	2003年 10月末	2004年 3月末	2004年 10月末	2005年 3月末
主要回線速度(Mbps)	405	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
SINET 接続機関数	763	782	737	766	766	745	728	722
スーパーSINET(10Gbps) 接続機関数	-	11	23	23	28	28	30	30
ITBL 接続機関数	-	-	3	3	5	6	7	7

出典:文部科学省調査

- b データベースの整備状況の推移

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
学術情報データベース数	955	1,170	1,419	1,621	1,753

出典:国立情報学研究所「学術情報データベース実態調査報告書」

医療オーダリングシステムの病院での導入率(2002年10月1日)

14.4%

出典:厚生労働省「医療施設静態調査」

光ビーコンの整備数

2000年 3月末	2001年 3月末	2002年 3月末	2003年 3月末	2004年 3月末	2005年 3月末
23,985基	29,607基	32,747基	37,946基	41,930基	44,977基

出典:警察庁調査

ETC 運用料金所の数

2001年3月末	2002年3月末	2003年3月末	2004年3月末	2005年3月末
63	681	850	1,217	1,261

出典:国土交通省調査

地理情報システム(GIS)推進状況(2004年4月1日現在)

区分	都道府県	市区町村	計
地理情報システム導入団体数	47 [46]	1,208 [1,103]	1,255 [1,149]

(注)[]内は、2003年4月1日現在。

出典:総務省調査

政府における空間データ基盤を含む地図等のインターネット提供数

区分	2005年3月末
政府における空間データ基盤を含む地図等のインターネット提供数	22件/49件中

出典:地理情報システム(GIS)関係省庁連絡会議調査

政府におけるウェブマッピングシステムを活用した行政サービスサイトの提供数

区分	2005年3月末
政府におけるウェブマッピングシステムを活用した行政サービスサイトの提供数	21件

出典:地理情報システム(GIS)関係省庁連絡会議調査

5. 高度情報通信ネットワークの安全性及び信頼性の確保

地方公共団体における情報セキュリティ対策状況

区 分	都道府県	市区町村	計
情報セキュリティポリシー策定団体数	46	2,325	2,371
コンピュータウイルス対策実施団体数	47	3,070	3,117
システム監査実施団体数	17	370	387

(注)2004年4月1日現在

出典:総務省調査

企業における情報セキュリティ対策状況

a 情報セキュリティポリシーの策定等

区 分	2001年	2003年
情報セキュリティポリシーの策定率	24.0%	46.1%
ファイアウォール設置率	69.1%	83.3%
バックアップ実施率	43.8%	-

サーバのバックアップ用ファイルの保管率

出典:(財)日本情報処理開発協会「情報セキュリティに関する調査」

b コンピュータウイルス対策 / 普及啓発

区 分	2002年	2003年	2004年
ウイルスチェックプログラムの導入率(端末)	83.8%	72.7%	81.0%
ウイルスチェックプログラムの導入率(サーバ)	55.9%	56.5%	59.0%
社員教育の実施率	20.9%	15.7%	23.7%

出典:総務省「通信利用動向調査」

個人における情報セキュリティ対策状況

区 分	2004年
コンピュータウイルス・不正アクセス対策実施率	59.6%

6歳以上の調査対象のうち何らかの情報セキュリティ対策を行っている人の割合

出典:総務省「平成16年通信利用動向調査」

情報通信ネットワーク利用に係る被害状況

区 分	2004年
企業(情報通信ネットワーク利用企業) ¹	77.9%
個人(パソコンからのインターネット利用者) ²	38.3%

¹ 調査対象のうちコンピュータウイルス、不正アクセス等の被害を受けた割合

² 個人の被害状況は、6歳以上が調査対象

出典:総務省「平成16年通信利用動向調査」

情報セキュリティ関連資格取得者数

区 分	2001 年	2002 年	2003 年	2004 年
情報セキュリティアドミニストレータ 試験合格者数 ¹	2,111 人	2,788 人	3,149 人	4,174 人
ネットワーク情報セキュリティマネージャ 資格取得者数 ²	294 人	154 人	336 人	338 人

出典： 1 独立行政法人情報処理推進機構情報処理技術者センター公表 www.jitec.jp

2 総務省調査

情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 適合性評価制度に関する認証取得事業者数

	2005 年 4 月
事業者数	794 社

出典：財団法人日本情報処理開発協会 (JIPDEC) 公表

<http://www.isms.jpdec.jp/>

IT セキュリティ評価及び認証制度 (ISO/IEC15408 準拠) に基づく認証製品数

	2005 年 4 月末
製品数 (国内)	24

出典：独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) 公表

<http://www.ipa.go.jp/security/jisec/cert-list.html>

6. 横断的な課題

a 計算機科学分野の論文数のシェア

論文発表時期	1996 ~ 1992	1997 ~ 1993	1998 ~ 1994	1999 ~ 1995	2000 ~ 1996	2001 ~ 1997	2002 ~ 1998	2003 ~ 1999
米国の占める割合(%)	45.1	44.1	42.9	41.7	40.9	40.4	39.7	39.1
日本の占める割合(%)	9.9	9.8	10.0	10.0	9.6	9.2	9.1	8.9
(参考) 世界全体の論文数	34,172	36,111	37,952	39,563	40,510	42,004	43,358	46,718

b 計算機科学分野の論文の被引用数のシェア

論文発表時期	1996 ~ 1992	1997 ~ 1993	1998 ~ 1994	1999 ~ 1995	2000 ~ 1996	2001 ~ 1997	2002 ~ 1998	2003 ~ 1999
米国の占める割合(%)	60.8	59.8	58.8	58.1	56.6	56.6	57.3	54.8
日本の占める割合(%)	3.6	4.0	4.0	3.9	3.8	3.8	3.8	4.7
(参考) 世界全体の被引用数	32,385	35,059	39,903	45,710	47,269	51,586	57,988	58,640

(1992-2003年)

出典: 米国 Institute for Scientific Information 社「National Science Indicators, 1981-2002, Standard Version」を基に文部科学省作成

技術貿易

a 国別比較

区分		技術輸出		技術輸入		受取額 /支払額 (倍)
		件数	受取額 (億円)	件数	支払額 (億円)	
1998 年度						
総数		9,517	9,161	6,687	4,301	2.13
地域別	北米	1,921	4,804	4,274	3,061	1.57
	欧州	1,464	1,550	2,262	1,185	1.31
1999 年度						
総数		10,958	9,608	6,386	4,103	2.34
地域別	北米	1,979	5,500	4,021	2,916	1.89
	欧州	1,949	1,374	2,163	1,136	1.21
2000 年度						
総数		15,067	10,579	6,445	4,433	2.39
地域別	北米	2,040	5,845	4,114	3,314	1.76
	欧州	1,980	1,481	2,104	1,051	1.41
2001 年度						
総数		-	12,468	-	5,484	2.27
地域別	北米	-	7,215	-	3,743	1.93
	欧州	-	1,556	-	1,692	0.92
2002 年度						
総数		-	13,868	-	5,417	2.56
地域別	北米	-	7,982	-	3,679	2.17
	欧州	-	1,934	-	1,673	1.16
2003 年度						
総数		-	15,122	-	5,638	2.68
地域別	北米	-	8,590	-	3,818	2.25
	欧州	-	2,026	-	1,711	1.18

出典：総務省「科学技術研究調査報告」

b 年次推移

(電子応用・電気計測器工業 / 情報通信機械器具工業 / 電子部品・デバイス工業)

区分	技術輸出		技術輸入		受取額 / 支払額 (倍)
	件数	受取額 (億円)	件数	支払額 (億円)	
1998年度	1,182	1,586	1,697	1,630	0.97
1999年度	1,174	1,266	1,470	1,645	0.77
2000年度	1,218	1,495	1,330	1,809	0.83
2001年度	-	1,560	-	1,810	0.86
2002年度	-	2,066	-	2,080	0.99
2003年度	-	2,067	-	2,113	0.98

(注) 2001年度までは「通信・電子・電気計測器工業」で算出している。

出典: 総務省「科学技術研究調査報告」

特許数

a 出願・登録件数年次推移(電気通信技術)

年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
出願	23,458	23,984	24,990	26,566	26,622	29,691	29,813	29,070	31,932	-
登録	5,919	14,004	8,750	8,849	10,507	9,953	9,155	8,907	9,528	10,060

(注) 本表は、分類が付与された出願における、発明を最も適切に表現する分類についての統計。

出典: 特許庁「特許行政年次報告書」

b 情報通信分野における三極の登録件数推移(2004年)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
日本	1,466	1,271	1,975	1,390	1,461	728	1,537	1,501	1,942	1,668	1,774	1,837
米国	2,907	3,205	4,133	3,548	3,459	4,243	3,024	4,752	3,785	-	-	-
欧州	509	489	791	629	606	595	473	705	869	-	-	-

出典: 特許庁「重点8分野の特許庁出願状況調査」